

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 17日

上場会社名 **マツダ株式会社**

上場取引所 東 大 名 福 京 札

コード番号 7261

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報本部 取締役本部長

広島県

氏名 平岩 重治

TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	662,827	9.8	13,478	-	16,362	-
11年 9月中間期	734,705	3.3	7,843	63.8	5,867	68.8
12年 3月期	1,466,146		13,066		7,735	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	12,730	-	10.41	
11年 9月中間期	3,826	30.6	3.12	
12年 3月期	5,139		4.20	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 1,222,496,655 株 11年 9月中間期 1,222,496,655 株 12年 3月期 1,222,496,655 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	2.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,028,560	424,802	41.3	347.48
11年 9月中間期	1,139,175	438,664	38.5	358.82
12年 3月期	1,104,609	439,978	39.8	359.90

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 1,222,496,655 株 11年 9月中間期 1,222,496,655 株 12年 3月期 1,222,496,655 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,360,000	52,000	57,000	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円62銭

中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目		当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期	前 期
		(H12.4 ~ H12.9)	(H11.4 ~ H11.9)	増 減	(H11.4 ~ H12.3)
		百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1	662,827	734,705	71,877	1,466,146
売 上 原 価	2	563,276	584,293	21,016	1,185,477
売 上 総 利 益	3	99,551	150,411	50,860	280,669
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4	113,029	142,568	29,539	267,602
営 業 利 益	5	13,478	7,843	21,321	13,066
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6	4,038	2,784	1,254	4,548
有 価 証 券 売 却 益	7	-	1,196	1,196	1,449
そ の 他	8	3,666	3,095	570	6,743
計	9	7,704	7,076	628	12,741
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	10	4,493	5,480	987	10,848
退 職 給 付 会 計 基 準 費	11	4,363	-	4,363	-
そ の 他	12	1,731	3,571	1,839	7,225
計	13	10,588	9,052	1,536	18,073
経 常 利 益	14	16,362	5,867	22,230	7,735
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	15	169	22,922	22,753	23,661
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16	2,512	15,763	13,251	17,323
計	17	2,681	38,686	36,005	40,985
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	18	265	51	214	51
固 定 資 産 除 却 損	19	1,538	2,637	1,098	3,234
退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	20	-	1,494	1,494	2,970
投 資 有 価 証 券 売 却 損	21	3,782	9	3,773	4,760
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22	1,554	166	1,388	1,142
関 係 会 社 整 理 損	23	190	7,074	6,884	5,819
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	-	21,627	21,627	21,770
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	25	432	5,213	4,781	262
計	26	7,763	38,273	30,509	40,010
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	27	21,444	6,281	27,725	8,710
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	28	8,777	20,099	11,321	4,460
法 人 税 等 調 整 額	29	17,492	17,644	152	889
中 間 (当 期) 純 利 益	30	12,730	3,826	16,556	5,139
前 期 繰 越 利 益	31	10,595	10,280	314	10,280
過 年 度 税 効 果 調 整 額	32	-	23,361	23,361	23,361
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 等 取 崩 額	33	-	7,261	7,261	7,261
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	34	2,135	44,728	46,863	46,041

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目		当中間期末 (H12.9.30現在)	前 期 末 (H12.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (H11.9.30現在)
		百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	1	146,067	167,103	21,036	194,322
受 取 手 形	2	2,788	4,630	1,841	4,946
売 掛 金	3	75,498	127,016	51,518	136,136
有 価 証 券	4	-	17,929	17,929	21,331
た な 卸 資 産	5	51,051	49,618	1,433	49,518
そ の 他	6	55,866	48,385	7,480	36,068
貸 倒 引 当 金	7	5,111	4,530	581	3,606
流 動 資 産 合 計	8	326,161	410,154	83,992	438,717
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	9	81,467	83,937	2,470	85,669
機 械 及 び 装 置	10	110,215	115,985	5,769	114,504
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11	21,521	22,893	1,371	23,909
土 地	12	83,045	83,632	587	83,400
建 設 仮 勘 定	13	29,947	25,394	4,552	21,565
そ の 他	14	18,504	18,874	369	19,513
有 形 固 定 資 産 合 計	15	344,701	350,717	6,015	348,562
2. 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	16	5,565	5,758	193	5,115
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	17	7,236	2,595	4,640	4,713
関 係 会 社 株 式	18	171,391	166,818	4,573	171,735
長 期 貸 付 金	19	147,252	182,175	34,923	169,134
そ の 他	20	47,483	44,075	3,408	62,038
貸 倒 引 当 金	21	20,560	57,450	36,889	55,659
投 資 評 価 引 当 金	22	694	262	432	5,213
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	23	352,109	337,952	14,156	346,749
固 定 資 産 合 計	24	702,376	694,429	7,947	700,427
繰 延 資 産					
社 債 発 行 差 金	25	22	26	4	30
資 産 合 計	26	1,028,560	1,104,609	76,049	1,139,175

(百万円未満切捨)

科 目		当中間期末 (H12.9.30現在)	前 期 末 (H12.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (H11.9.30現在)
		百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形	1	15,909	16,288	379	13,803
買 掛 金	2	101,316	133,222	31,906	122,296
短 期 借 入 金	3	80,942	81,402	460	81,184
一年以内に償還すべき社債	4	25,000	55,000	30,000	60,000
未 払 法 人 税 等	5	7,183	904	6,278	16,504
賞 与 引 当 金	6	16,499	15,946	553	16,277
製 品 保 証 引 当 金	7	17,882	19,555	1,673	12,064
そ の 他	8	43,386	47,216	3,829	48,117
流 動 負 債 合 計	9	308,118	369,535	61,416	370,247
固 定 負 債					
社 債	10	111,900	111,900	-	136,900
長 期 借 入 金	11	151,117	152,874	1,756	163,090
退 職 給 与 引 当 金	12	-	25,490	25,490	25,722
退 職 給 付 引 当 金	13	27,544	-	27,544	-
そ の 他	14	5,076	4,831	245	4,551
固 定 負 債 合 計	15	295,638	295,095	542	330,264
負 債 合 計	16	603,757	664,631	60,874	700,511
(資 本 の 部)					
資 本 金	17	120,078	120,078	-	120,078
資 本 準 備 金	18	104,216	104,216	-	104,215
利 益 準 備 金	19	15,751	15,507	244	15,507
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金	20	186,891	154,134	32,756	154,134
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	21	2,135	46,041	48,176	44,728
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	22	184,756	200,176	15,419	198,863
資 本 合 計	23	424,802	439,978	15,175	438,664
負 債 資 本 合 計	24	1,028,560	1,104,609	76,049	1,139,175

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっている。
 - (2) 有価証券 子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券の評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっている。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 法人税法所定の定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具は法人税法所定の定額法)によっている。
 - (2) 無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。
 - (2) 製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるものであって、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(130,905百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
 - (4) 貸倒引当金
 - 一般債権 貸倒実績率法によっている。
 - 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。
 - (5) 投資評価引当金 投資有価証券、関係会社株式等の投資に対する損失に備えるものであって、投資先の資産内容等を勘案して計上している。
4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっている。
6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。
7. 法人税、住民税及び事業税の計上基準並びに法人税等調整額の計上方法

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上している。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は1,978百万円増加し、経常利益は3,718百万円、税引前中間純利益は1,973百万円減少している。

2. 金融商品会計

当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この変更により、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する有価証券以外のものは投資有価証券として表示している。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は4,930百万円、時価は5,034百万円、評価差額金相当額は60百万円、繰延税金負債相当額は43百万円である。

3. 外貨建取引等会計処理

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益に与える影響は軽微である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	980,160	966,198	976,635
2. 担保に供している資産	144,555	148,060	150,573
担保権によって担保されている債務	146,337	158,540	148,548
3. 長期貸付金には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が、134,314百万円含まれている。			
4. 保証債務	42,785	805	818
保証予約等	157,931	202,252	231,786
5. 受取手形割引高	151	-	181
6. 買戻条件付債権譲渡高	19,164	4,500	13,780
(中間損益計算書関係)	当中間期	前年中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	17,160	17,390	36,356
無形固定資産	777	723	1,499

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
リース物件の取得価額相当額	145,050	153,314	150,813
減価償却累計額相当額	74,494	68,753	73,096
期末残高相当額	70,556	84,561	77,716
未経過リース料期末残高相当額	75,770	89,739	83,018
(うち1年内)	(19,339)	(20,683)	(20,117)
当期の支払リース料	11,917	11,991	23,982
減価償却費相当額	10,028	10,168	20,292
支払利息相当額	1,988	2,204	4,175

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
未経過リース料期末残高相当額	27,234	28,304	27,764
(うち1年内)	(1,079)	(1,086)	(1,076)

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	330	131	199

重要な後発事象

平成12年11月17日に開催した取締役会において、次のとおり当社の合理化計画を決定した。

(1) 欧州生産

欧州の顧客に近い場所での生産と為替リスクの削減を目的として、欧州向けの一部車種についてフォード欧州工場生産する。対象車種はデミオと323で、生産場所は後日公表するが、現在当社で生産している年間60,000～80,000台を対象に、平成15年より年間約100,000台の生産を開始する計画である。

(2) 宇品第二工場の閉鎖

当社工場の稼働率向上及び生産効率向上のために、平成13年9月に宇品第二工場(定時生産能力年間266千台)を閉鎖し、その生産を宇品第一工場及び防府第一工場に移管する。
この閉鎖に伴う損失は30億円程度と見込んでおり、平成13年3月期決算において特別損失に計上する予定である。

(3) 早期退職優遇特別プラン

厳しい競争環境下における更なる効率化と情報技術の活用を考慮した最適雇用レベルを目指して、平成13年2月初旬から下旬を募集期間とし、平成13年3月30日を退職予定日として、間接職種に従事する一定の条件の社員を対象に早期退職優遇特別プラン(募集人員1,800人)を実施する。
これに伴う特別退職金の支給額は240億円程度と見込んでおり、平成13年3月期決算において特別損失に計上する予定である。

(単位：千台/億円)

		前中間期実績 99/9(第134上期)		当中間期実績 00/9(第135上期)		前期実績 00/3(第134期)		通期予想 01/3(第135期)		
売 上 高	国内	1	41.4% 3,039	0.2%	47.5% 3,146	+3.5%	44.4% 6,514	+8.0%	49.3% 6,700	+2.9%
	輸出	2	58.6% 4,307	+5.9%	52.5% 3,481	19.2%	55.6% 8,146	4.2%	50.7% 6,900	15.3%
	計	3	100.0% 7,347	+3.3%	100.0% 6,628	9.8%	100.0% 14,661	+0.8%	100.0% 13,600	7.2%
売上高比	営業利益	4	1.1% 78	63.8%	2.0% 134	-	0.9% 130	76.5%	3.1% 425	-
売上高比	経常利益	5	0.8% 58	68.8%	2.5% 163	-	0.5% 77	84.6%	3.8% 520	-
売上高比	税引前当期純利益	6	0.9% 62	+13.6%	3.2% 214	-	0.6% 87	71.5%	7.0% 955	-
売上高比	当期純利益	7	0.5% 38	30.6%	1.9% 127	-	0.4% 51	83.2%	4.2% 570	-
	営業利益増減要因	8	(増益要因) 車両コスト低減 +185 売上・構成差等の減等 +9 (減益要因) 為替影響 374	(増益要因) 車両コスト低減 +158 固定費の減等 +114 (減益要因) 為替影響 331 売上・構成差等 153	(増益要因) 車両コスト低減 +403 売上・構成差等 +9 (減益要因) 為替影響 747 サービス費等販売費の増等 91	(増益要因) 車両コスト低減 +309 その他 +37 (減益要因) 為替影響 616 売上・構成差等 285				
	為替レート	9	円 US\$@117 DM @63 EUR@123	円 US\$@107 DM @50 EUR@99	円 US\$@112 DM @59 EUR@115	円 US\$@108 DM @49 EUR@97				
	設備投資	10	204	135	415	460				
	減価償却費	11	173	171	363	360				
売上高比	研究開発費	12	5.0% 369	5.1%	4.6% 670	5.1%	700			
	労務費	13	884	881	1,773	1,754				
	総資産	14	11,391	10,285	11,046	10,800				
株主資本比率	純資産	15	38.5% 4,386	41.3% 4,248	39.8% 4,399	35.2% 3,800				
	有利子負債残高	16	4,411	3,689	4,011	3,917				
	純有利子負債残高	17	2,468	2,228	2,340	2,338				
	キャッシュ・フロー	18	632	136	760	25				
	業績評価	19	減収・減益		減収・減益		減収・減益			
	国内生産台数	20	378	7.1% 366	3.2%	805	1.7%	759	5.7%	
売 上	国内	21	登録車 139	10.1% 146	+4.7%	298	+0.7%	308	+3.3%	
	軽自動車	22	24	+39.0% 21	13.5%	46	+15.5%	41	11.1%	
	計	23	163	5.1% 167	+2.0%	344	+2.4%	349	+1.4%	
台 海 外 数	北米	24	89	+101.6% 85	4.4%	177	+48.7%	179	+1.0%	
	欧州	25	108	18.0% 81	24.2%	236	13.4%	169	28.2%	
	その他	26	57	34.8% 80	+40.3%	122	21.4%	162	+32.8%	
	計	27	254	3.6% 246	3.1%	535	2.1%	510	4.6%	
	計	28	417	4.2% 413	0.9%	879	0.4%	859	2.3%	
シェア	国内登録・届出台数 (輸入車を含む)	29	5.6% 155	1.9% 152	2.1%	5.5% 323	+2.8%	5.3% 318	1.6%	
	従業員数	30	23,979	23,533	23,549	-	-			